

# Newsletter Citizen's eyes vol.17

2021年7月25日発行／ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

連絡先 ☎ 090-4680-6336 <https://civic-journalism.wixsite.com/mysite>

## 「五輪であぶりだされたもの」

先日たまたま見つけた、ある人の twitter に表題のことが4つ書かれていて、今のこの国の問題状況を的確にとらえていたと思うので紹介します。(1)人権を軽視、(2)科学を軽視、(3)利権(中抜き)には熱心、(4)責任回避に熱心。コロナウイルスという感染症も怖いですが、あぶりだされた日本社会のそれらの4つの問題点の方も深刻です。それぞれが深刻さを増しているがゆえに多くの人が五輪の中止や延期を求めたのに、よりによってコロナ感染拡大期に東京五輪を迎えてしまいました。願わくば少なくともこの窮状(惨状)?をメディアはしっかりとらえ、記録してほしいと思います。(お)

## 本紙「沖縄のいま」の筆者が 読売新聞連載「沖縄の今」(1~10)を読む

小原悦子

6月17日、日米両政府が沖縄返還協定に調印して50年を迎えた。最大の発行部数を誇る全国紙は、「返還合意50年 沖縄の今」と題して10回の連載を組んだ。

沖縄の米軍基地、経済、「対中『最前線』」としての位置づけ、保革政治状況など切り口は多岐にわたり、最終回を在米米軍四軍調整官ハーマン・クラディー氏へのインタビューで締めくくった。

記事は、近く示される辺野古設計変更への沖縄県の判断や今期で期限を迎える沖縄振興特別措置法、来年の知事選などを見据えた連載と思われる。

気になったのは、沖縄の基地返還が進まない要因の一つとして反対運動があるとし、「対中『最前線』」として沖縄の米軍基地の重要性を強調、海兵隊の訓練は強化しているが地元の負担軽減に努力している、と

全体を通して政権側から見た「沖縄の今」を述べている点だ。  
(右から) 沖縄の今 (1) 6月16日、(2) 6月17日、(9) 6月30日

「復帰」によって沖縄の人びとが求めたのは「基地のない平和な沖縄」だ。しかし、米軍基地を残したままの復帰だった。

### なぜ、沖縄の基地返還が進まないか？

1996年の「沖縄に関する特別行動委員会(SACO)最終報告」では、普天間飛行場を含む11施設、5002haの整理縮小が謳われた。その後2006年「再編実施のための日米のロードマップ」を経て、2013年4月「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」(通称「嘉手納より南の6施設返還計画」)が発表された。約1048haを超える土地の返還計画だが、現在までに返還されたのは約72haに過ぎない。返還予定地は3つの区分に分けられている。I 必要な手続きの完了後に速やかに返還可能となる区域(72ha)、II 沖縄において代替施設が提供され

次第、返還可能となる区域（834ha）、Ⅲ米海兵隊の兵力が沖縄から日本国外の場所に移転するに伴い、返還可能となる区域（142ha）。圧倒的多くが沖縄において代替施設提供を条件とする。これが、返還が進まない最大の理由だ。

返還が進まないのは反対運動が要因だとするならば、なぜ反対運動が起きるのかを考える必要がある。

## ★普天間飛行場

例えば、普天間飛行場。481haの全面返還だが、辺野古のキャンプ・シュワブへの移設が条件だ。その他にも、緊急時使用のための空自新田原基地と空自築城基地の施設整備、長い滑走路のある民間施設の確保、KC130飛行隊の岩国基地への移転など全部で8条件が付いている。沖縄では、長い滑走路の使用は那覇空港を指すのではと危惧されている。那覇空港は、自衛隊の緊急発進が増え、民間機の離発着に影響しているとはいえ、第2滑走路ができたことでアジアへの航空貨物のハブ空港として期待されている。

辺野古の代替施設には、揚陸艦が着岸できる護岸や弾薬搭載エリアなど、普天間基地にはない機能が加わる。隣接する辺野古弾薬庫には復帰前、核が置かれていた。復帰に際し、緊急時に核を持ち込む密約が日米間で交わされている。米国は第1列島線上に射程500km以上の地上発射型の中距離ミサイル配備を計画している。中距離ミサイルには核搭載が可能だ。普天間基地の辺野古「移設」は、明らかに機能強化になる。

その上に、大浦湾に広がる軟弱地盤。改良工事を強行したとしても、政府の試算でさえ、工期は今後12年を要する。辺野古移設にしがみつくと政策こそが返還を遅らせている。

## ★北部訓練場

SACO最終合意で、北部訓練場の過半の返還の条件として、海へのアクセスと水域の提供、残余の部分へのヘリパットの移設が決まった。

2013年の米「戦略展望2025」（米海兵隊が太平洋地域の基地運用計画についてまとめた報告書）では、北部訓練場について、「最大で約51%の使用不可能な北部演習場を日本政府に返還する間に、限られた土地を最大限活用する訓練場が新たに開発される」と明記している。

2016年県外からの警察力を動員して、高江集落を囲むようにヘリパッドが新設された。北部訓練場の残余（約3500ha）には既存のヘリパッド15か所と新設の6か所、計21か所のヘリパッドが集中し、高江周辺では以前より過密になった。住宅からわずか400mのところへヘリパッドを造られて黙っている市民などいない。2017年10月には、普天間所属のCH53E大型ヘリが高江の牧草地に不時着・炎上する事故が起きた。

高江ではオスプレイ等の超低空飛行、つり下げ訓練、夜間飛行が続いている。低周波音で体調を崩し、やむを得ず転居する住民も出ている。2016年当時の高江の人口は約140人だったが、2020年1月には111人、55世帯（沖縄県HP）と減少している。高江住民にとっては「負担軽減」ではなかった。

## 軍事力強化でいいのか

在沖米隊はアフガン戦争、イラク戦争と米国の「対テロ戦争」に出撃。そのたびに沖縄では緊張が高まり、米軍関連の事故・事件が増えた。2004年8月、普天間所属のCH53D大型輸送ヘリが沖縄国際大へ墜落した事故は、イラク出撃前の整備を急ぐあまりの整備不良が原因だった。在沖米軍は米国の都合に基づいて運用されているにすぎない。

2015年改定の「日米ガイドライン」では、日本に対する武力攻撃が発生した場合は自衛隊と米軍は共同作戦を実施するが、日本防衛の主体は自衛隊であり、米軍は支援すると規定している。

日米の「対中国最前線」と位置付けられ、九州から八重山まで軍備増強が進んでいる。軍事力強化で日本とアジアの平和は実現できるのか。そこに生活する人々の命は守られるのか。疑問は尽きない。本土防衛の時間稼ぎの「捨て石」にした沖縄戦を想起する。「基地のない平和な沖縄」が遠く現状だ。

※ 読売新聞の「返還合意50年 沖縄の今」(1)~(10)は2021年6月16日から2021年7月1日まで連載された。

# 富山市のコンパクトシティ政策を 新聞各紙の切り口から考える（その2）

田尻 繁

ニュースレター vol.16 に掲載した、「富山市のコンパクトシティ政策を新聞各紙の切り口から考える（その1）」1, コンパクトシティ政策はトリクルダウンか 2, ライトレールと南北接続は「森氏のレガシー（政治的遺産）」より続く。

## 3, ハコモノを作っても人通りは戻らない中心市街地…（北日本新聞）（北陸中日新聞）

北日本新聞は4月8日に「新幹線開業で開発続々」と富山駅前周辺のホテル建設ラッシュを掲載。さらに総曲輪、中央通り、西町などもくわえ「再開発が進んで中心市街地の人口は増加し、地価も上昇。…市税収入も増え、2019年度は740億円に。市町村合併時の2005年より83億円多く、新市誕生後最大になった」と述べる一方で、「平日の歩行者通行量調査によると、2018年の総曲輪周辺は30年前の半分に減った」と掲載。

果たしてここでいう市税収入増は新幹線開業や税金投入での再開発による一過性のものではないのか。通行量の減少こそ大きな懸念材料だ。

北陸中日新聞は8日に「再開発 恩恵は限定的」の見出しで「市は国の補助金をフル活用し…『総曲輪フェリオ』など10ヶ所余りの大型再開発を後押し……しかし、肝心の商店街の人通りは戻らなかった…総曲輪、中央通り、西町の空き店舗率は約2割弱のまま。特に中央通りは厳しく、休日でも歩行者はまばら……」「男性経営者は『ハコモノを作って一見きれいになったはいいが、いまだシャッターを閉めた店が目立ち、生きた街になっていない。行政は、支援を必要とする小規模事業者を無視している』と嘆く……」と鋭く実態取材している。



（右から）北日本新聞4月8日、北陸中日新聞4月8日

## 4, 各紙が報じる周辺部の実態……………（北日本）（読売）（朝日）（北陸中日）

北日本新聞は9日に「地域の拠点化 道半ば」「駅を核にまち集約」の見出しで水橋地区が「ハコモノ」（水橋会館）の建設に期待していることを掲載。14日には「『地域の核』周辺部不安」「児童生徒40年で半減」の見出しで少子化による小中学校の統合再編計画で「大沢野の学校に統合されれば、バスで1時間かかる子どもが現れる。地域から出ていく家族が増えるだろう」という細入自治会連合会長の不安を載せている。

読売新聞は連載特集「県都の課題」で7日に「学びの場 少子化の波」「小中再編一貫教育へ」の見出しで、水橋地区の9年制の義務教育学校の検討を掲載。さらに同紙は8日に「進むインフラ老朽化」「維持費増 廃橋検討も」で旧大山町の常願寺川にかかる瓶岩橋の「廃止撤去」という市の方針に地元が猛反発していることを取り上げ、「廃橋は『山に住むな』と言っているようなもの。われわれの声は届きにくい」という地元住民の嘆きの声を掲載。朝日新聞も10日に瓶岩橋廃橋問題を取り上げ「橋は災害時の避難ルートとして確保しなければならない。市は住民の暮らしより財政を重視している」と大山地区自治振興会連合会会長の発言を掲載。

北陸中日新聞は10日に「拠点統廃合 心は離れ」を掲載。旧細入村猪谷の観光スポット「常虹の滝」への遊歩道ののり面が2014年の大雨で崩壊したが市は「予算は出せない」と手つかずのまま。「(2005年に市町村)合併しなければ、こんな状況にはならなかったのでは」との地元の「常虹の滝を守る会」の声を紹介している

。さらにコンパクトシティ政策による中心部の手厚い予算配分と旧町村部を中心に（大沢野、大山、水橋での）文化会館や体育館の統廃合に焦点をあて、今後の「高齢化による財政負担と行政の効率化」と「地域コミュニティを守る」という相反する懸案への対処を新市長の課題と結んでいる。



（左から）朝日新聞 4月10日、北日本新聞 4月9日、読売新聞 4月7日、北陸中日新聞 4月10日

## 5, コンパクトシティ政策は「今だけ、ここだけ、自分だけ」の新自由主義の政策なのか

百貨店や大型スーパーの売場面積や営業時間、休日日数などを制限することで周辺中小小売業者を保護し消費者の利益を確保しようとした「大規模小売店舗法（大店法）」が1991年の日米構造協議以降米国の強い圧力で年々骨抜きにされ、ついに同法は1998年に廃止された。日本中の地方都市の郊外には外資もふくめ大型店が乱立し、街中の商店街が急速にシャッター街と化した。大店法に代わって「中心市街地活性化法」がつけられ、そのモデル都市として2007年2月に全国で最初に国交省が認定したのが青森市と富山市であった。森前市長のコンパクトシティ政策とはこの「中心市街地活性化基本計画」の政策である。

近年、NHKは青森市の中心市街地活性化事業の失敗を特集番組で報道した。青函連絡船の廃止で廃れた市中心部にハコモノを建て賑わいの復活を目指したが賑わいは戻らず、郊外の大店が賑わうという内容。中心市街地活性化事業の認定をうけた多くの地方都市の現状ではないだろうか。

富山市のコンパクトシティ政策が「森氏のレガシー」（北日本新聞）「全国に誇るコンパクトシティ政策」（富山新聞）などといわれるのは、中心市街地活性化事業が路面電車を中心とした公共交通整備事業と新幹線建設にともなう富山駅付近連続立体交差事業と結びついて全国の注目を浴びたからだ。総曲輪、中央通り、西町の中心市街地活性化事業に限って言えば「青森市の二の舞」の道を進んでいるのではないであろうか。

森氏は北日本新聞の4月21日号の退任インタビューで、石井隆一前知事を痛烈に批判している。しかし富山駅付近連続立体交差事業の事業主体は富山市ではなく富山県である。2千300億円超の新幹線建設費地元負担金をどう捻出するかは、石井県政16年間の最大の困難な課題であったが、見事に克服している。新幹線建設と連続立体交差がなかったなら、ライトレールも市内環状線も南北接続もなかったであろう。石井前知事の行政手腕を軽く見ることはできない。

新しく誕生した新田県政と藤井市政のもとで、シャッター街のままの中心市街地と過疎化・少子化・高齢化の周辺の旧町村部が継続するとすれば、コンパクトシティ政策は「今だけ、ここだけ、自分だけ」の新自由主義の政策だったといわなければならない。そうならないことを、心より期待する。

北日本新聞 4月21日⇒



# メディアと選挙時における公開アンケート

～市民活動と候補者アンケート～

堀江節子

新聞の選挙報道に注目して3回目を書いている。高岡市長選は自民党の予備選を経て同じ顔ぶれの保守系無所属3名による選挙戦となった。地元紙の北日本新聞は、富山市長予備選に準じた紙面だった。多様な報道があるが、今回は市民グループによる「公開アンケート」に焦点を当てた。

## 候補者・主権者に公的課題を提示する公開アンケート

市民グループが、当該の問題について告示前に立候補者に公開を前提にアンケートを行い、回答をグループのホームページ（以下HP）などに掲載し、プレスリリースすることは従来から行われている。インターネットで調べると、SNSが普及した2000年代に入ってから関連記事が多く見られる。ふつうは新聞で読んだからHP上の詳細な回答へアクセスするため、メディアへの働きかけが必要となる。

市民グループが運動を進めるうえで、首長や議員の当該の課題に関する考えを知ることが重要である。候補者に回答する法的義務はないとはいえ、選挙時であれば主権者を意識して無視することは難しい。投票の参考に資する、また候補者と主権者に課題の存在を知らせる意味もある。公開アンケートは、市民グループと候補者、主権者をつなぐコミュニケーションツールといえる。

高岡市長選挙では、2つの市民グループが3人の立候補予定者にジェンダー関連の公開アンケートを実施、その結果が6月23日の北日本新聞と富山新聞に掲載された。翌日にはや北陸中日新聞でも報じられている。

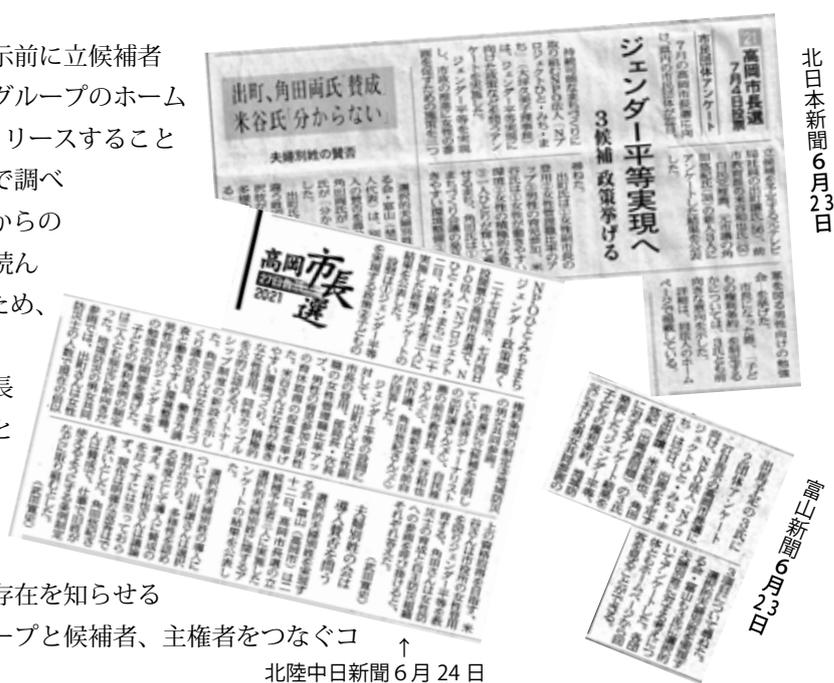
2つのグループとは、①NPO法人Mプロジェクト - ひと・みち・まち（大坪久美子理事長）「ジェンダー平等実現に向けた政策、子どもの権利条例制定、男女共同参画の地域防災推進」と、②選択的夫婦別姓を実現する会・富山（埜田悦子世話人代表）「別姓制度の導入の賛否について」と、ともに今日的に重要な課題に取り組む。従来ジェンダーは選挙の焦点とならなかったが、コロナ禍で女性の貧困や子どもの問題などが喫緊の課題となっており、例え投票の決め手にならなくても候補者の考えや傾向を知る参考になる。

## 公開アンケートの公表、新聞掲載の経緯

では、実施してみてどうだったのか、2グループにアンケート方式で取材を行った。

1. 公開アンケートの目的については、①は、「候補者3名の考え方を知り、市民に知らせるため」、②は、候補者に当該テーマについて関心を喚起し、主権者に「投票行動の判断材料として提供するため」とする。②は加えて、「民法改正を目指している当会は、国会はもちろん、地方議会の賛同も要請していきたい」と考え、事前に知ってもらうことはその後の展開にも有効だとする。

2. すべての候補者から回答があった。市民グループは、会のHP等で回答を公開する一方、高岡市役所記者ク



ラブに持参、①はその場で取材を受けている。市民グループは回答をそのまま掲載するが、新聞は要点を書くことができる。

3. 課題についての考えは、①は、「3人3様で、違いが分かってよかった」、②は、「2名はこのテーマについて自らの経験上身近に感じていて理解を示された。そのうちの1名は法改正に向けて前向きな考えを示された。他の1名は「国レベル」の案件として自らの判断を留保された。」と答えている。

4. 記事について、①②ともに、限られたスペースで3者の考えの要点が簡潔に紹介され、2紙は回答の詳細がHP等で見られると付記していた。

5. 読者からの問い合わせについては、①はメールや電話で意見が届き、②はとくに気づかなかったが、①②ともに投票行動の参考になったと推測している。

6. 公開アンケートについて。①は、今回初めての試みだったが、「市民が政治に関心を持つように様々な方法を考えていきたい」と、手ごたえがあったと書く。また、新市長は「子どもの権利条約」条例制定をめざすと回答している。②は、紙面公表のイニシアチブは新聞社にあるが、別姓制度は新聞社が独自に取材してもいいテーマだと考えている。新市長から前向きな意見をもらっていることが最大の収穫とする。

いずれの市民グループも、公開アンケート実施を前向きに評価している。また、連携して取り組むことで紙面の扱いが大きくなったと聞くと、新聞メディアに対しては選挙報道にジェンダーという切り口を提供することになった。今回のアクションは、高岡市政に新風を吹き込む第一歩であり、今後も女性や子どもを主体とする政策の推進に積極的に関与されることを期待している。

メディアには、市民グループを取材して、市民目線で政策の展開を報道していただきたい。

## ウオッチ!! 迷走する公共放送NHK

# NHK経営委員会議事録 ようやく全面開示に

2019年9月かんぽ不正販売を告発したクローズアップ現代プラスの続編が日本郵政グループの圧力により放送が延期されていた問題が明るみになり、その問題の追及の過程で公開が求められていたNHK経営委員会議事録が、ようやくこの7月に全面公開された。

公開された議事録には番組内容に対する批判やネットを利用した取材方法を批判する議論が記録されており、それらは番組編集の自由を定めた放送法第3条や、経営委員が個別の放送番組の編集に抵触する行為の禁止を定めた第41条に違反した議論をしていたことを示し、しかもそれらの違法な議論を主導した一人が現経営委員長の森下氏であることから、改めて森下委員長の辞任を求める声が大きくなりそうだ。

なお、開示された当議事録のデータはNHK問題m1を通じて配布されたことから、実際に読みたい方は連絡会とやままでご連絡ください。(文責：大島俊夫)



右から／朝日新聞7月9日、毎日新聞7月10日、朝日新聞7月13日